

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 自主研究会

第 21 回 大阪経済研究会のご案内

第 21 回の大阪経済研究会を下記の通り行います。ぜひ、ご参加下さいますようご案内いたします。

と き 2018 年 2 月 2 日(金) 18 時 30 分～

と ころ 大阪自治体問題研究所(大阪市北区天神橋 1 丁目 13-15 大阪グリーン会館 5 階)

議 題

『おおさかの住民と自治』2018 年 1 月特集(一般社団法人大阪自治体問題研究所発行)

「最低賃金引き上げと中小企業・小規模事業者の支援で地域経済の活性化を」

(1) 「最低賃金引き上げと中小企業・小規模事業者の支援」(関西大学佐々木保幸)

「最低賃金引き上げと中小業者支援さんの提案」(全国商工団体連合会中山真)

「生活を支える最低賃金 1500 円を」エキタス京都の取材 報告 宮川 晃

(2) 「大阪における最低賃金決定の仕組みと現状」大阪労働局の取材 報告 平井 賢治さん

○第 20 回 大阪経済研究会の報告

と き 2017 年 11 月 24 日(金) 18 時 30 分～ 大阪自治体問題研究所

参 加 桑原武志(大阪経済大学准教授)、南誠克さん(大阪市立大学大学院 OB)、西尾栄一(吹田民商)、平井賢治・宮川晃(自治体問題研究所)(敬称略)、

(1) 「2017 年版中小企業白書」 報告 西尾 栄一さん

(2) 「吹田市産業増・人口増に関する現状分析の途中経過」 報告 桑原 武志先生

■参考資料

[大阪経済研究会再発足の目的]

(1)研究会の趣旨は、「中小企業都市大阪」の、大阪経済の現状と課題を調査・研究し政策につなげていくための研究会とする。参加は自治体職員、経済団体職員をはじめ広く大阪経済に関心のある方を対象とする。

(2)研究課題は、1)産業集積の縮小・空洞化と新たなネットワークの形成。2)大阪の中小企業の技術開発力、販売力を支えるもの。3)資本の海外移転と垂直的分業の実態、逆輸入か製品輸出の部品輸出への変更か。4)大阪中小企業の海外進出と国内産業との分業形成。5)TPP をどう考えるか。6)大阪の高等教育と起業家育成の現状と課題。7)大阪の医療、社会的援護部門の充実度 8)少子化・高齢化の下での、コミュニティとしてのまちづくりと商店街のあり方。9)環境問題と地域経済・中小企業の役割などの課題についての研究。

連絡先:事務局 宮川 晃(携帯 090-7964-6251) Eメール akira.miyagawa@gmail.com